

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和元年度の事業報告書
 平成元年 7 月 1 日から令和 2 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人佐賀県 CSO 推進機構

1 事業の成果

令和元年度は、佐賀県の広報広聴課や県民協働課、佐賀市の協働推進課、商業振興課、みやき町の保健課、団体及び企業などからの事業を受託しました。また、自主事業として地域・高齢者支援事業と CSO 経営支援事業に取り組みました。運営の健全化を図るため、事務局会議及び総務会議を行い、本部管理費をできるだけ削減するために各事業部で業務を分担して、本部活動の取組を進めてきましたが、当団体の本部機能を動かすための予算がなかなか捻出することが難しく、次年度は本部の強化をどのように図るか真剣に取り組む必要があります。加えて最近のコロナ禍による社会情勢をどう乗り越えるかが問われています。また、新たな事業に取り組むための組織強化が問われていることを認識しました。

中間支援組織として県内 CSO の活動・運営支援及び個々の CSO への相談に対応し助言等を行うことができました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
公益活動に関する学習・調査研究、情報収集・提供、政策提言に係る事業	各種学習会、研修会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 41 人	(D) 佐賀県内 (E) 110,000 人	13,463,272
公益活動に関する普及啓発、相談及び助言に係る事業	セミナー、各種相談会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 51 人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000 人	20,816,749
公益活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携に係る事業	地域の課題を探り、情報の共有・発信及び交流事業、各種団体活動実態調査、協働事業調査、提言事業等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 49 人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000 人	11,921,146

保健、医療又は福祉の増進を図る活動の支援事業	地域・高齢者健康支援	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 22 人	(D) 佐賀県内 (E) 25,000 人	11,989,809
社会教育支援事業	実施しなかった			0
まちづくり、地域活性化、観光振興支援事業	地域・高齢者健康支援、公民館活用によるまちづくり等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 2 人	(D) 佐賀県内 (E) 12,000 人	27,066
学術、文化、芸術等の振興支援事業	実施しなかった			0
ICT利活用支援事業	ICTを活用した診療情報地域連携システム運用サポート事業	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 3 人	(D) 佐賀県内 (E) 86,000 人	4,343,644
経済活動活性化支援事業	実施しなかった			0
市民活動組織の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助活動	市民活動プラザ、相談支援、佐賀県行政の窓口運営	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 32 人	(D) 佐賀県内 (E) 108,000 人	11,996,875

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
飲食・物販事業	物販（教材販売）	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 13 人	250,227